

小・中学校三十棟の耐震補強計画立てよ

→ 小・中学校一棟の耐震補強工事を参考にし、早期に耐震化計画を策定する。

幼稚園二十人は最適だ 休園方針に根拠なし

天羽 市内小・中学校校舎のうち、三十棟の耐震補強工事が必要だ。全体をやりきるため年次計画を立てよ。

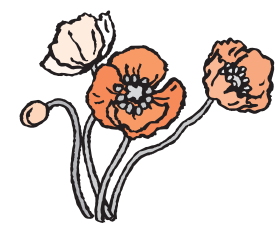
天羽 二十人以下の幼稚園は休園という方針を市が定めている。二十人く

らいが最適と思う。それ以下だと休園という根拠は。 **教育長** 学校現場での経験などから、一クラス二十名との提言があった。その半分、一クラス十名は最低必要と考えた。そこから、年少・年長合わせると二十名となる。

数記入され、その判別がつかず仮入力していたので、記載事項の再確認を行い修正をした。そのため、事前に報告した中間報告と成果品との間に相違が生じた。四百十五人が正しい。 **安平** バス事業は、補助金を除くと営業収支は

三十年連続の赤字となっている。職員の意識改革をし、体質改善をして経営努力をすべきと考えるが。 **市長** 職員も危機意識を持つているが、モチベーションの持ち方についても研修などを通じて植えつけていきたい。市バス

の改正により、非自発的失業者は、失業の翌年度までの給与所得を三割として保険税を算定する。 **大木** 出産育児一時金 が、従来の三十八万円から四十二万円に引き上げられ、平成二十三年三月三十一日までの暫定措置がされるが、それから先はどうなるか。 **保健福祉部長** 平成二十三年四月以降は国の方で検討することとなっている。 **大木** 女性特有のがん検診事業の本市の実施状況は。 **保健福祉部長** 子宮頸がん検診八・八%が二七・三



ポイ捨て禁止条例の制定を

公明党 大木 進 議員

答 環境美化宣言が役割を果たしている



大木 ポイ捨てや犬のふんの不始末等の迷惑行為や環境美化、環境衛生を害する問題対策として、立て看板の設置や条例の制定を行ってはどうか。

市民環境部長 小松島市衛生組合連合会が、不法投棄防止や犬のふんの持ち帰りを促す看板を立てている。また、条例の制定は、環境美化宣言がその役割を果たしていると思われる、職員によるきめ細かな対応と啓発活動を行っている。

大木 太陽光発電の設置について、本市の取り組み

みは。 **市民環境部長** 水道管理棟にシステムの導入を決め、金額に換算すると年間二十万円程度の経費節減と、二酸化炭素の削減は年間六千六百キログラムとなる。今後、学校施設への導入の検討を

行っていきたい。 **保健福祉サービスの充実について** **大木** 後期高齢者医療制度の施行当初から講じられてきた、低所得者や新たに保険料を負担の方に配慮した軽減措置はどうなっているか。 **政策監** 制度が平成二十四年度末に廃止されるが、従来の軽減措置を廃止まで継続することが国から示されている。

大木 失業を理由として加入する国民健康保険について、保険税の負担軽減措置があるか。 **政策監** 平成二十二年

度にも継続される。 **大木** 小規模多機能型居宅介護というサービスが追加され、本県で九カ所あるが、本市にはない。今後、推進する考えは。 **市長** 今後、介護サービス供給体制が不足する中で、小規模多機能型居宅介護が有力な候補と考えている。

意見書3通 関係大臣に送付しました

永住外国人への地方参政権付与の 法制化に反対する意見書(抜粋)

我が国には、永住権を持つ外国人が約九十一万人生活しており、地域に密接な関係を持っていることから、これまでしばしば永住外国人に対する地方参政権付与について議論がなされてきた。参政権は憲法第十五条第一項で「国民固有の権利」と定められている。現行の憲法のままで外国人に地方参政権を付与するのは憲法違反である。また、永住外国人が地方参政権を与えられると、本国と我が国とで二重の参政権を持つ場合がある。我が国の参政権を行使したいのであれば、帰化するのが本当である。よって、国におかれては、永住外国人への地方参政権付与に関する法律を制定することのないよう強く要望する。

保育所・児童入所施設の環境 改善を求める意見書(抜粋)

国におかれては、保育制度の議論に当たっては、子どもの立場に立ち、次の事項に配慮するよう強く要望する。
一、保育所・児童入所施設の設置及び運営に対し、必要な財源を確保すること。
二、保育所・児童入所施設の最低基準については、改善に向けて十分に配慮すること。

請願2件 採択しました。

採択

永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書の提出を求める

採択

保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書の採択を求める

継続

安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める

核兵器の廃絶と恒久平和の実現を 求める意見書(抜粋)

国においては、核兵器廃絶と世界の恒久平和を実現するため、被爆六十五年を迎える二〇一〇年に開かれる核兵器不拡散条約運用検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく、次の事項について取り組まれるよう強く要望する。
一、国は国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する二〇二〇年までに核兵器の廃絶をめざす「二〇二〇ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。
二、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行うこと。
三、核兵器不拡散条約(NPT)の遵守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効などの交渉開始と早期妥結に全力で取り組むこと。

議案・請願・議提	議員名																	
	安平 剛之	濱田 保徳	北野 恒男	井村 保裕	池淵 彰	宝 覚	天羽 篤	武田 清	石原 正裕	立川 邦男	大和 肇	高木 幸次	大木 進	宮崎 欽司	佐野 善作	米崎 孝	井内 建治	
議案第32号 人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
請願第1号 「保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書の採択を求める」件について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
請願第2号 「永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める」件について	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—
議提第1号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書について	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—
議提第2号 保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議提第3号 核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○は賛成 ●は反対 —は欠席 (議長) 出口 憲二郎

※平成21年陳情第3号「『非核自治体宣言(決議)』を基とした平和行政を求める」件については、提出者から取り下げ願いが提出され、承認されました。

※陳情第1号「安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める」件については、継続審査に付するものと決しました。

全国第4位小松島市

議会の透明性・改善度

議会改善度ベスト10

順位	都市名（カッコ内は都道府県）	偏差値	順位	都市名（カッコ内は都道府県）	偏差値
1	京丹後市（京都）	97.9	6	大分市（大分）	88.4
2	伊賀市（三重）	93.7	8	所沢市（埼玉）	88.1
3	松本市（長野）	93.0	9	宮古市（岩手）	87.7
4	小松島市（徳島）	89.4	9	会津若松市（福島）	87.7
5	名寄市（北海道）	88.7	9	流山市（千葉）	87.7
6	栃木市（栃木）	88.4	9	嬉野市（佐賀）	87.7

全国市区議会の制度的な取り組みを対象として、日本経済新聞によるアンケート調査の結果、我が小松島市が議会改善度全国第4位に選ばれました。

議会の基本条例の制定をはじめ、本会議のケーブルテレビ中継、委員会のインターネット配信、議員の手による議会だよりの作成等の「議会公開度」。および本会議での一問一答方式、市長の反問権等の「議会運営方法」。議会報告会の開催等の「議会への住民参加」が認められた結果であります。

視察に来市された議会

東京都西多摩郡瑞穂町議会	平成22年1月21日	議会改革・基本条例・議会報告会について
京都府精華町議会	平成22年1月25日	事務事業評価について
福島県相馬市議会	平成22年1月28日	予算決算常任委員会の運営・議会改革について
愛知県稲沢市議会	平成22年2月2日	議会改革について
東京都稲城市議会	平成22年2月4日	事務事業評価について
兵庫県南あわじ市議会	平成22年2月15日	議会だよりの編集・議会改革について

平成22年6月定例会日程（予定）

月日	曜	開議時刻	議事
6月11日	金	午前10時	開会（議案提出）
6月15日	火	午前10時	質疑・一般質問
6月16日	水	午前10時	質疑・一般質問
6月18日	金	午前10時	総務産建常任委員会

月日	曜	開議時刻	議事
6月21日	月	午前10時	文教厚生常任委員会
6月22日	火	午前10時	予算決算常任委員会
6月24日	木	午前10時	議決・閉会

編集委員

佐野 善作
天羽 篤
井内 建治
大和 肇
出口憲二郎
立川 邦男

野山も新緑に映え、サツキの花が一段と美しさ増す季節となりました。
小松島市の新年度予算が提出された三月議会で、各委員の慎重なる審査・審議の上、原案どおり承認しました。
百三十七億二千万円という、昨年度より二億三千万円増の予算であります。国からの子ども手当を除くと実質は一・八％減であり、緊縮型の苦しい予算編成であったように思いました。
私たち議会だより編集委員会は、市民の皆様にはわかりやすい誌面づくりへと工夫いたしております。
裏表紙にも掲載させていただきましたが、全国八百七十七市区議会を対象に、議会の透明性・改善度についてアンケート調査をした結果、小松島市が第四位になりました。第一位を目指して、これからもより一層努力していきたいと思っております。
(大和 肇)

編集後記